

第 1 回議事概要

1. 開催概要

日 時 : 平成 20 年 12 月 16 日 10:00~12:15

場 所 : 内閣府防災 A 会議室 中央合同庁舎第 5 号館 3 階

出席者 : 大林座長、渥美、宇佐美、加賀谷、角野、田中、傳田、成田、野田、細坪、丸谷、本山、渡辺の各委員

2. 議事概要

事務局からの「事業継続計画策定に係る課題等の状況」等に関する説明、環境省及び経済産業省からの話題提供等に続いて、「BCP 策定に係わる専門的・実践的なノウハウ・スキルの向上に向けた環境の整備」についてご議論頂いた。委員からの主な意見は以下のとおり。

- 当初から多くのリスクを対象とした BCP を目指すと策定が困難になるので、特定の災害を想定したところから始めることが必要。
- 企業の BCP でも公的機関との調整事項が発生するが、そこで公的機関の BCP の取組ができていないのでは問題。
- リスク対策全体を統括するのが難しいという理由から、個別リスクへの対策は行われているケースが多い。その一方で、対象リスクの範囲を絞った結果、BCP の経営におけるプライオリティの低下につながるというジレンマがある。
- 既に BCP を策定している企業では、自分たちの BCP のレベルを知りたいというニーズがある。
- BCP を普及させていくためには、BCP のベスト・プラクティスを紹介するような事例情報の提供が有効。
- BCP の認知度は想像以上に低いので、引き続き普及・啓発を実施していく必要がある。
- サプライチェーンの中に BCP を知らない企業が入っていると、サプライチェーン全体の取組の促進が図れない。BCP の認知度が向上すれば、企業での取組を円滑に進められる。
- サプライチェーンの中核を担うような中堅企業の経営者などに対しては、BCP に関する徹底的な普及・啓発が求められる。また、大企業では、情報開示や CSR

などへの関連づけなどを通じた、社内における BCP の位置付けを高めるような方策が必要。

- BCP の策定が進まない理由を深く分析すれば、ノウハウの不足よりも経営層の意識が大きいように思えるし、これに対しての取組が必要。
- 経営層の意識に働きかけるには、企業の経営計画、事業計画の中における BCP の位置づけを明確にするような取組を行政が行っていくことが必要。
- 経営課題における事業継続のプライオリティを上げることが大切であり、新型インフルエンザなども BCP の対象リスクになることをガイドラインに明示するなどの改定を考えてよいのではないか。
- 内閣府ガイドライン等について、最近の社会情勢や他のガイドラインとの関係なども踏まえた内容への改定も検討すべき。
- 中小企業に BCP を普及させるには、取引先に認められる BCP の策定を安価で支援できる人材が必要だが、現状では人材育成の取組はまだ途上。
- 専門家の育成も必要だが、企業の中で BCP を策定した後、継続的な取組を行っていくことの出来る内部人材の育成も必要。
- BCP 策定後に、演習や訓練等を通じて実効性を高めていく意識の継続が重要。

以 上

(参考) 事項別整理 ※ 各々のご意見には、複数の事項に関連した内容が含まれています。

【情報提供（基本的図書等）】

- 当初から多くのリスクを対象とした BCP を目指すと策定が困難になるので、特定の災害を想定したところから始めることが必要。
- リスク対策全体を統括するのが難しいという理由から、個別リスクへの対策は行われているケースが多い。その一方で、対象リスクの範囲を絞った結果、BCP の経営におけるプライオリティの低下につながるというジレンマがある。
- 経営課題における事業継続のプライオリティを上げることが大切であり、新型インフルエンザなども BCP の対象リスクになることをガイドラインに明示するなどの改定を考えてよいのではないか。
- 内閣府ガイドライン等について、最近の社会情勢や他のガイドラインとの関係なども踏まえた内容への改定も検討すべき。

⇒検討を深める必要があると考えられる点

(例) 経済界の現状からすれば、中央防災会議（内閣府）の事業継続ガイドラインで自然災害以外のリスクにまで言及した方が普及に繋がるか。逆に、こうした対応は、事業継続に係る取組における「防災」の視点を弱めることにならないか。

【情報提供（策定事例収集・提供）】

- BCP を普及させていくためには、BCP のベスト・プラクティスを紹介するような事例情報の提供が有効。

⇒検討を深める必要があると考えられる点

(例) 企業の協力を得て、事例収集・提供等を継続的に行っていくためには、どのような仕組みが効果的であると考えられるか。

【人材育成】

- 中小企業に BCP を普及させるには、取引先に認められる BCP の策定を安価で支援できる人材が必要だが、現状では人材育成の取組はまだ途上。
- 専門家の育成も必要だが、企業の中で BCP を策定した後、継続的な取組を行っていくことの出来る内部人材の育成も必要。

⇒検討を深める必要があると考えられる点

(例) 現在、企業の内外に不足しているのは、どのような人材か。「人材育成」に関して、現在、行政機関に期待されている役割は何であると考えられるか。

【各地域での展開】

- 企業の BCP でも公的機関との調整事項が発生するが、そこで公的機関の BCP の取組ができていないのでは問題。

⇒検討を深める必要があると考えられる点

(例) 公的機関に係る BCP の取組が先行していない場合には、どのような対応をとることが適当か。

【業種・規模別展開】

- サプライチェーンの中に BCP を知らない企業が入っていると、サプライチェーン全体の取組の促進が図れない。BCP の認知度が向上すれば、企業での取組を円滑に進められる。
- サプライチェーンの中核を担うような中堅企業の経営者などに対しては、BCP に関する徹底的な普及・啓発が求められる。また、大企業では、情報開示や CSR などへの関連づけなどを通じた、社内における BCP の位置付けを高めるような方策が必要。

⇒検討を深める必要があると考えられる点

(例) 事業者団体・経済団体等の取組と行政機関の取組をどのように関連付けることが効果的であると考えられるか。

【BCP 策定済企業への対応】

- 既に BCP を策定している企業では、自分たちの BCP のレベルを知りたいというニーズがある。
- BCP 策定後に、演習や訓練等を通じて実効性を高めていく意識の継続が重要。

⇒検討を深める必要があると考えられる点

(例) 「演習・訓練」に関して、現在、行政機関に期待されている役割は何であると考えるか。

【普及・啓発全般】

- BCP の認知度は想像以上に低いので、引き続き普及・啓発を実施していく必要がある。

⇒検討を深める必要があると考えられる点

(例) 普及・啓発手法としては、具体的にはどのようなことが考えられるか。

【経営層の意識への働きかけ】

- 経営層の意識に働きかけるには、企業の経営計画、事業計画の中における BCP の位置づけを明確にするような取組を行政が行っていくことが必要。
- BCP の策定が進まない理由を深く分析すれば、ノウハウの不足よりも経営層の意識が大きいように思えるし、これに対しての取組が必要。

⇒検討を深める必要があると考えられる点

(例) 経済的インセンティブ措置以外に、経営層の意識に効果的に働き掛ける手法としては、具体的にはどのようなことが考えられるか。